

## 参考

### 合計特殊出生率について Total fertility rates : Japan

#### 1. 期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率

##### Total period fertility rates and Cohort total fertility rates

- 合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の2つの種類があり、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
- 人口動態統計の合計特殊出生率は、日本人女性一人に対して将来の日本人が何人になるかを見る指標であり、日本人人口の再生産の状況を示すという意味で適切な指標である。

##### A 期間合計特殊出生率

ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。

女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

##### B コーホート合計特殊出生率

ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ(コーホート)の女性の各年齢(15~49歳)の出生率を過去から積み上げたもの。

「その世代の合計特殊出生率」である。

- 実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」はBのコーホート合計特殊出生率であるが、この値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとしてAの期間合計特殊出生率が一般に用いられている。

なお、各年齢別の出生率が世代(コーホート)によらず同じであれば、この二つの「合計特殊出生率」は同じ値になる。

- ただし、晩婚化・晩産化が進行している状況等、各世代の結婚や出産の行動に違いがあり、各年齢の出生率が世代により異なる場合には、別々の世代の年齢別出生率の合計であるAの期間合計特殊出生率は、同一世代の年齢別出生率の合計であるBのコーホート合計特殊出生率の値と異なることに注意が必要である。

#### 2. 令和6年における状況

##### Brief Summary, 2024

コーホート合計特殊出生率は同一世代の女性の出生率を過去から積み上げるため、その世代が50歳になるまで得られないが、現段階で得られる到達年齢までのコーホート合計特殊出生率を、5歳階級ごとに1つの世代とみて、5年ごとの出生率を合計し、算出した<sup>注)</sup>。

例えば1985~1989年生まれ(令和6年時点で35~39歳の世代)の令和6年におけるコーホート合計特殊出生率は1.38であり、令和6年の期間合計特殊出生率(1.15)を上回っている。

注) 各年の各年齢別出生率を合計した、より精密なコーホート合計特殊出生率は、国立社会保障・人口問題研究所で算出されている。

① 期間合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

母の年齢	平成6年 (1994)	11年 (1999)	16年 (2004)	21年 (2009)	26年 (2014)	令和元年 (2019)	令和6年 (2024)
	1.50	1.34	1.29	1.37	1.42	1.36	<b>1.15</b>
15～19歳	<b>0.0189</b>	0.0242	0.0275	0.0249	0.0224	0.0137	<b>0.0082</b>
20～24	0.2144	<b>0.1904</b>	0.1859	0.1779	0.1487	0.1243	<b>0.0764</b>
25～29	0.6333	0.5012	<b>0.4388</b>	0.4320	0.4204	0.3858	<b>0.3064</b>
30～34	0.4882	0.4583	0.4364	<b>0.4755</b>	0.5034	0.4940	<b>0.4369</b>
35～39	0.1307	0.1501	0.1755	0.2217	<b>0.2747</b>	0.2805	<b>0.2566</b>
40～44	0.0142	0.0177	0.0239	0.0354	0.0516	<b>0.0609</b>	<b>0.0608</b>
45～49	0.0004	0.0005	0.0006	0.0009	0.0014	0.0017	<b>0.0022</b>

② 各世代(コーホート)別にみた母の年齢階級別出生率(ごく粗い計算)

母の年齢	昭和50～54年 生まれ (1975-1979)	昭和55～59年 生まれ (1980-1984)	昭和60～平成 元年生まれ (1985-1989)	平成2～6年 生まれ (1990-1994)	平成7～11年 生まれ (1995-1999)	平成12～16年 生まれ (2000-2004)	平成17～21年 生まれ (2005-2009)
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	<b>0.0189</b>	0.0242	0.0275	0.0249	0.0224	0.0137	<b>0.0082</b>
20～24	<b>0.1904</b>	0.1859	0.1779	0.1487	0.1243	<b>0.0764</b>	
25～29	<b>0.4388</b>	0.4320	0.4204	0.3858	<b>0.3064</b>		
30～34	<b>0.4755</b>	0.5034	0.4940	<b>0.4369</b>			
35～39	<b>0.2747</b>	0.2805	<b>0.2566</b>				
40～44	<b>0.0609</b>	<b>0.0608</b>					
45～49	<b>0.0022</b>						
コーホート 合計特殊出生率	<b>1.46</b>	<b>1.49</b>	<b>1.38</b>	<b>1.00</b>	<b>0.45</b>	<b>0.09</b>	<b>0.01</b>

③ コーホート合計特殊出生率(母の到達年齢別)(ごく粗い計算)

母の年齢	昭和50～54年 生まれ (1975-1979)	昭和55～59年 生まれ (1980-1984)	昭和60～平成 元年生まれ (1985-1989)	平成2～6年 生まれ (1990-1994)	平成7～11年 生まれ (1995-1999)	平成12～16年 生まれ (2000-2004)	平成17～21年 生まれ (2005-2009)
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.01	<b>0.01</b>
15～24	0.21	0.21	0.21	0.17	0.15	<b>0.09</b>	
15～29	0.65	0.64	0.63	0.56	<b>0.45</b>		
15～34	1.12	1.15	1.12	<b>1.00</b>			
15～39	1.40	1.43	<b>1.38</b>				
15～44	1.46	<b>1.49</b>					
15～49	<b>1.46</b>						

## 出生数の動向と（期間）合計特殊出生率の動向の関係

Relation between trends in live births and trends  
in total period fertility rates

- 年間出生数は、「15～49歳女性人口」（女性人口）、「（期間）合計特殊出生率」（合計特殊出生率）及び「15～49歳女性人口における年齢構成の違い」（年齢構成の違い）\*1の3要素に分解することができる。
- このため、年間出生数の動向は、「合計特殊出生率」だけでなく、「女性人口」と「年齢構成の違い」の動向にも影響を受ける。

$$\text{年間出生数} = \frac{\text{15～49歳女性人口}}{\text{女性人口}} \times \frac{\text{（期間）合計特殊出生率}}{35^{**2}} \times \text{15～49歳女性人口における年齢構成の違い}^{*1}$$

$$\text{Number of live births} = \frac{\text{Female population (ages 15-49)}}{\text{女性人口}} \times \frac{\text{Total period fertility rate}}{35^{**2}} \times \text{Difference in age distribution of female population aged 15-49}^{*1}$$

令和5年 (2023)

$$72.7 \text{ 万人} = 2,265 \text{ 万人} \times \frac{1.20}{35} \times 0.936$$

↓△5.7%   ↓△2.0%   ↓△4.5%   ↓0.8%

令和6年 (2024)

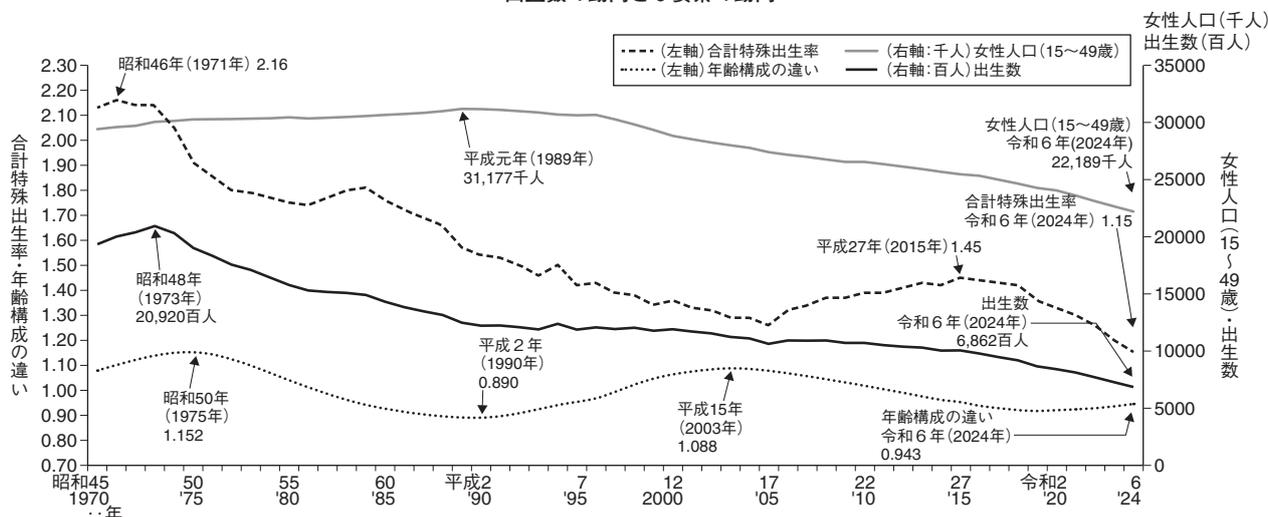
$$68.6 \text{ 万人} = 2,219 \text{ 万人} \times \frac{1.15}{35} \times 0.943$$

- 令和6年(2024)の出生数は前年より5.7%減少したが、このうち約△1.2%が人口要因(「女性人口」△2.0%と「年齢構成の違い」0.8%)の影響による。
- 人口要因の減少は今後も続くと思われるため、「合計特殊出生率」が変わらなければ、出生数が減少していくことになるが、晩婚化や晩産化の動向も踏まえ、今後の「合計特殊出生率」の動向を注視していく必要がある。

※1 「年齢構成の違い」は、「女性人口」×「合計特殊出生率」/35が「15～49歳のどの年齢の女性の人数も同じとした場合に当該合計特殊出生率で見込まれる出生数」となることから、「実際の年齢構成がどの年齢の女性の人数も同じという年齢構成とどのくらい違うかを示すもの」である。出生率の高い年齢層に女性の人数が相対的に多くなっている場合には、「年齢構成の違い」は概ね1より大きくなる。

※2 （期間）合計特殊出生率は15歳から49歳までの35歳の年齢別出生率を加えたものであるため、15～49歳女性人口に乗じて年間出生数となるように35で除している。

出生数の動向と3要素の動向



注：3要素とは「15～49歳女性人口」（女性人口）、「（期間）合計特殊出生率」（合計特殊出生率）及び「15～49歳女性人口における年齢構成の違い」（年齢構成の違い）をいう。

(期間) 合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析

年次		実 数				対前年増減率 (%)			
		出生数(人) ①× $\frac{②}{35}$ ×③	女性人口 (15~49歳) (千人) ①	合計特殊 出生率 ②	年齢構成 の 違 い ③	出 生 数	女性人口 (15~49歳)	合計特殊 出生率	年齢構成 の 違 い
1970	昭和45年	1 934 239	29 400	2.13	1.079	...	...	...	...
71	46	2 000 973	29 589	2.16	1.097	3.5	0.6	1.1	1.7
72	47	2 038 682	29 700	2.14	1.122	1.9	0.4	△ 0.7	2.2
73	48	2 091 983	30 035	2.14	1.139	2.6	1.1	△ 0.1	1.6
74	49	2 029 989	30 128	2.05	1.151	△ 3.0	0.3	△ 4.3	1.1
75	50	1 901 440	30 251	1.91	1.152	△ 6.3	0.4	△ 6.8	0.1
76	51	1 832 617	30 271	1.85	1.144	△ 3.6	0.1	△ 3.0	△ 0.7
77	52	1 755 100	30 289	1.80	1.126	△ 4.2	0.1	△ 2.8	△ 1.6
78	53	1 708 643	30 319	1.79	1.101	△ 2.6	0.1	△ 0.5	△ 2.2
79	54	1 642 580	30 351	1.77	1.071	△ 3.9	0.1	△ 1.2	△ 2.8
1980	55	1 576 889	30 438	1.75	1.038	△ 4.0	0.3	△ 1.3	△ 3.0
81	56	1 529 455	30 333	1.74	1.013	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.4
82	57	1 515 392	30 404	1.77	0.986	△ 0.9	0.2	1.6	△ 2.7
83	58	1 508 687	30 463	1.80	0.963	△ 0.4	0.2	1.7	△ 2.3
84	59	1 489 780	30 549	1.81	0.942	△ 1.3	0.3	0.6	△ 2.1
85	60	1 431 577	30 644	1.76	0.927	△ 3.9	0.3	△ 2.6	△ 1.6
86	61	1 382 946	30 726	1.72	0.914	△ 3.4	0.3	△ 2.3	△ 1.4
87	62	1 346 658	30 834	1.69	0.904	△ 2.6	0.4	△ 1.9	△ 1.1
88	63	1 314 006	30 983	1.66	0.896	△ 2.4	0.5	△ 2.0	△ 0.9
89	平成元年	1 246 802	31 177	1.57	0.890	△ 5.1	0.6	△ 5.1	△ 0.6
1990	2	1 221 585	31 154	1.54	0.890	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1
91	3	1 223 245	31 094	1.53	0.897	0.1	△ 0.2	△ 0.5	0.9
92	4	1 208 989	30 974	1.50	0.910	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1	1.4
93	5	1 188 282	30 865	1.46	0.924	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.9	1.6
94	6	1 238 328	30 681	1.50	0.942	4.2	△ 0.6	2.9	1.9
95	7	1 187 064	30 614	1.42	0.954	△ 4.1	△ 0.2	△ 5.2	1.3
96	8	1 206 555	30 651	1.43	0.967	1.6	0.1	0.2	1.3
97	9	1 191 665	30 249	1.39	0.993	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.6	2.8
98	10	1 203 147	29 809	1.38	1.021	1.0	△ 1.5	△ 0.3	2.8
99	11	1 177 669	29 330	1.34	1.047	△ 2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.6
2000	12	1 190 547	28 821	1.36	1.064	1.1	△ 1.7	1.3	1.6
01	13	1 170 662	28 513	1.33	1.077	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.9	1.3
02	14	1 153 855	28 240	1.32	1.085	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.1	0.7
03	15	1 123 610	27 998	1.29	1.088	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	0.4
04	16	1 110 721	27 773	1.29	1.086	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.2
05	17	1 062 530	27 385	1.26	1.078	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8
06	18	1 092 674	27 165	1.32	1.069	2.8	△ 0.8	4.5	△ 0.8
07	19	1 089 818	26 982	1.34	1.057	△ 0.3	△ 0.7	1.5	△ 1.1
08	20	1 091 156	26 757	1.37	1.044	0.1	△ 0.8	2.2	△ 1.2
09	21	1 070 036	26 531	1.37	1.032	△ 1.9	△ 0.8	0.1	△ 1.2
2010	22	1 071 305	26 535	1.39	1.019	0.1	0.0	1.4	△ 1.3
11	23	1 050 807	26 337	1.39	1.002	△ 1.9	△ 0.7	0.4	△ 1.6
12	24	1 037 232	26 135	1.41	0.989	△ 1.3	△ 0.8	0.9	△ 1.4
13	25	1 029 817	25 915	1.43	0.975	△ 0.7	△ 0.8	1.5	△ 1.4
14	26	1 003 609	25 667	1.42	0.962	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.3
15	27	1 005 721	25 452	1.45	0.954	0.2	△ 0.8	2.0	△ 0.9
16	28	977 242	25 317	1.44	0.937	△ 2.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.7
17	29	946 146	24 987	1.43	0.928	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9
18	30	918 400	24 639	1.42	0.921	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7
19	令和元年	865 239	24 266	1.36	0.917	△ 5.8	△ 1.5	△ 3.9	△ 0.5
2020	2	840 835	24 042	1.33	0.921	△ 2.8	△ 0.9	△ 2.3	0.4
21	3	811 622	23 604	1.30	0.924	△ 3.5	△ 1.8	△ 2.0	0.3
22	4	770 759	23 131	1.26	0.928	△ 5.0	△ 2.0	△ 3.6	0.5
23	5	727 288	22 652	1.20	0.936	△ 5.6	△ 2.1	△ 4.4	0.8
24	6	686 173	22 189	1.15	0.943	△ 5.7	△ 2.0	△ 4.5	0.8

<正誤情報>

令和元年～令和5年（2019～2023年）人口動態統計 報告書

Ⅵ 調査票及び届書

標記の「人口動態統計報告書」に掲載している調査票様式について、出生票、死亡票、死産票、婚姻票及び離婚票に「(表面)」「(裏面)」の不要な文字があるなど、現在の調査票様式と異なっていたため訂正しました。正しい調査票様式については、厚生労働省のホームページを参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/chousahyo/index.html#00450011>

<正誤情報>

平成7年～令和5年（1995～2023年）人口動態統計 報告書

標記の「人口動態統計報告書」に掲載している「死因年次推移分類の変遷」について、一部誤りがあったため、下記のとおり訂正しました。

(下記の下線箇所)

記

Ⅷ 死因分類表

1～3 (略)

4 死因年次推移分類の変遷

【正】

	Hi01 結 核	
	小分類	中分類
(第1回) 明治32年～39年 (1899～1906)	.	12-15 *44
(略)		
(第8回) 昭和43年～53年 (1968～1978)	<u>010</u> -019	B5-B6
(略)		

【誤】

	Hi01 結 核	
	小分類	中分類
(第1回) 明治32年～39年 (1899～1906)	.	12-15 *44
(略)		
(第8回) 昭和43年～53年 (1968～1978)	<u>001</u> -019	B5-B6
(略)		

令和 8 年 2 月 26 日 印刷

令和 8 年 3 月 6 日 発行

令和 6 年

# 人口動態統計

編集・発行 厚生労働省政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)

印刷 大和総合印刷株式会社

○本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。表紙については、リサイクルに適さない資材を使用しているため、古紙回収に出す場合は、取り除いてください。

